別紙様式第7号

決算附属明細表及び財務諸表附属明細表目次

現金現在高明細表	第7号の1
預金、金銭信託明細表	第7号の2
未呈示小切手明細表	第7号の3
有価証券、投資有価証券明細表	第7号の4
生命保険明細表	第7号の4の2
貸付金明細表	第7号の5
借入金明細表	第7号の6
未収金、売掛金、前渡金、支払基金委託金、立替金、仮払金、未収収益、未払金、買掛金、前受金、受託商品引受、仮受金、預り金、未払費用明細表	第7号の7
前払費用、未達回送金明細表	第7号の8
前受収益明細表	第7号の9
固定資産明細表	第7号の10
投資不動産明細表	第7号の11
減価償却費明細表	第7号の12
積立金、引当金、減価償却累計額明細表	第7号の13
棚卸表	第7号の14
支出実績表	第7号の15
利益剰余金又は欠損金計算書	第7号の16

第7号の1

現金現在高明細表

(令和　　年　　月　　日　　時)

区分	摘要	金額
		円

備考

1　「区分」欄には、現金、小切手、地方公共団体負担金送金通知書、国庫金送金通知書、公債又は社債等の満期利札等の種目を記載すること。

2　「摘要」欄には、金種別に枚数、金額等を記載すること。

第7号の2

預金、金銭信託明細表

取引金融機関等の名称	区　　分	金　　額	摘　　要

備考

1　預金、金銭信託に区分し、別表に記載すること。

2　預金については、当座預金、普通預金等に区分し記載すること。

3　取引金融機関等ごとに小計を付すること。

第7号の3

未　呈　示　小　切　手　明　細　表

種　別	元　帳 現在高	預　金 現在高	差引過 不足額	未　呈　示　小　切　手			備　　考
				振　出 月　日	小切手 番　号	金　額	
	円	円	円			円	

備考

1　「種別」欄には、何々銀行等当座取引金融機関名を記載すること。

2　「備考」欄には、未呈示小切手の内容等必要な事項を記載すること。

第7号の4

有価証券、投資有価証券明細表

	銘　　柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘　　要
国債、地方債、社債、その他の債券		円	円	円	
	計				

	銘　　柄	一株の金額	株　　数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株　　式		円		円	円	
	計					

	銘　　柄	取引金融機関	取得価額	貸借対照表計上額	摘　　要
貸付信託、証券投資信託、有価証券信託			円	円	
	計				

	種　　類	取得価額	貸借対照表計上額	摘　　要
その他の証　　券		円	円	
	計			

備考　　取得価額と貸借対照表計上額と相違するときは、その理由を「摘要」欄に記載すること。

第7号の4の2

生命保険明細表

取引生命保険会社名	金　　額	摘　　要
	円	

備考　契約先ごとに区分して記載すること。

第7号の5

貸　付　金　明　細　表

貸付区分	貸　付　先	前　期 繰越高	当　期 増加額	当　期 減少額	期末残高	摘　　要
		円	円	円	円	

備考

1　貸付区分は、短期、長期に区分すること。

2　貸付経理及び財形経理において組合員に対する貸付金の貸付先は、各個人別に記載すること。ただし、支部又は本部において取りまとめる場合の明細表には、所属所又は支部名を用い、その所属所又は支部の合計額を記載すること。

3　その他の経理単位における貸付先は、保健経理、宿泊経理等に区分し記載すること。

4　年度内に償還され期末の残高がないものもその変動を記載すること。

5　「摘要」欄には、貸付理由等を記載すること。

第7号の6

借　入　金　明　細　表

借入区分	借　入　先	前　期 繰越高	当　期 増加額	当　期 減少額	期末残高	摘　　要
		円	円	円	円	

備考

1　借入区分は、短期、長期に区分すること。

2　借入先は、市町村連合会、地方公務員共済組合連合会、短期経理等に区分し借入条件の異なるごとに細分して記載すること。

3　年度内に償還したもので期末の残高がないものもその変動を記載すること。

4　借入金の使途、借入条件及び借入金額に著しい増減のある場合には、その理由を「摘要」欄に記載すること。

第7号の7

未収金、売掛金、前渡金、支払基金委託金、立替金、仮払金、未収収益、未払金、買掛金、前受金、受託商品引受、仮受金、預り金、未払費用明細表

種　　別	金　　額	氏　　名	摘　　要
	円		

備考

1　未収金、売掛金、前渡金、支払基金委託金、立替金、仮払金、未収収益、未払金、買掛金、前受金、受託商品引受、仮受金、預り金、未払費用に区分し、別表に記載すること。

2　「種別」欄には、地方公共団体負担金、国庫負担金、職員団体負担金、掛金等の区分を記載すること。

3　「氏名」欄には、所属所においては個人名、支部においては所属所名、本部においては支部名又は所属所名を記載すること。

第7号の8

前払費用、未達回送金明細表

科　　目	摘　　要	支払			貸借対照表計上額	備　　考
		年月日	伝票番号	金　額		
				円	円	

備考

1　前払費用、未達回送金に区分し、別表に作成すること。

2　前払費用については、貸借対照表計上額の算定の基礎を「備考」欄に記載すること。

第7号の9

前　受　収　益　明　細　表

科　　目	摘　　要	収入			貸借対照表計上額	備　　考
		年月日	伝票番号	金　額		
				円	円	

備考　貸借対照表計上額の算定の基礎を「備考」欄に記載すること。

第7号の10

固　定　資　産　明　細　表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘　　要
	円	円	円	円	円	円	

備考

1　貸借対照表に掲げる勘定科目ごとに記載すること。

2　期首残高は、帳簿上の価額を記載すること。

3　資産を取得原価以外の評価基準により再評価した場合には、当該資産の取得原価を「期首残高」欄(期中に再評価した場合には「期末残高」欄)に括弧書で記載すること。

4　期末残高から当期償却額を控除した残高を「差引期末残高」欄に記載すること。

5　著しい増減については、その理由を「摘要」欄に記載すること。

6　新たに取得したものは、「当期増加額」欄に記載すること。

第7号の11

投　資　不　動　産　明　細　表

施設名	所在地	種　　目	単位	期首現在額		当　期増		当　期減		当　期償還額		期　末現在額		摘　要
				数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	
		建　　物	延べ面積		円		円		円		円		円	
		構 築 物	個											
		土　　地	平方メートル											
		建　　設仮 勘 定												
		小　　計												

備考　当期減は、建設仮勘定から建物等への振替、亡失、処分等の数量、価格を記載すること。

第7号の12

減　価　償　却　費　明　細　表

資産の種　類	耐用年数	取得原価	当　期償却額	償　却累計額	当　期末残高	償　却累計率	摘　　要
		円	円	円	円		

備考

1　この表は、減価償却を行う固定資産について、貸借対照表に掲げる資産の種類別、耐用年数別に記載すること。

2　資産を再評価した場合には、当該評価額を「取得原価」欄に記載し、取得原価は、同欄に括弧書で記載すること。

3　償却累計率は、償却累計額の取得原価に対する割合を記載すること。

4　「摘要」欄には、年度の中途に取得したものについてはその取得年月日、その他必要事項を記載すること。

第7号の13

積立金、引当金、減価償却累計額明細表

区　　分	前期繰越額	当　　期 増 加 額	当　　期 減 少 額	貸借対照表 計　上　額	摘　　要
	円	円	円	円	

備考　積立金、引当金、減価償却累計額に区分し、別表に作成すること。

第7号の14

棚　　卸　　表

貸借対照表 科　　目	品　　目	単 位	棚　　卸			減 損 額		貸借対照表 計　上　額
			数量	単価	金額	割合	金額	
				円	円		円	円

令和　　年　　月　　日　　棚卸責任者　出納主任　氏　　名

同 立 会 人　　氏　　名

備考

1　この表は、貯蔵品、商品、製品、半製品、原材料等について貸借対照表の科目ごとに作成すること。

2　棚卸価格が1万円以下の品目は、一括して「その他」として記載することができる。

3　未達商品もこの表に準じて作成すること。

第7号の15

支　出　実　績　表

科　　目	予　算　額	支 出 済 額	支出未済額	不　用　額
	円	円	円	円

備考

1　「科目」欄には、役員報酬、職員給与、旅費及び事務費の科目を記載すること。

2　「支出未済額」欄には、支払を翌年度へ繰り越す額を記載すること。

第7号の16

利益剰余金又は欠損金計算書

自令和×年×月×日　至令和×年×月×日

1　積立金又は繰越欠損金(△)				×	×	×	×
2　当期利益金又は当期損失金(△)				×	×	×	×
3　当期処分額				×	×	×	×
××積立金へ積立	×	×	×				
××積立金へ積立	×	×	×				
積立金又は繰越欠損金(△)				×	×	×	×